歴史を偽造するものは誰か

――「河野談話」否定論と日本軍「慰安婦」問題の核心

〈論文要旨〉

朝日新聞は「慰安婦問題を考える」という報道検証特集（8月5、6日付）で、過去に掲載した「慰安婦を強制連行した」とする吉田清治氏の証言を「虚偽」と判断し、記事を取り消しました。これをきっかけに、一部右派メディアと過去の侵略戦争を肯定・美化する政治勢力が一体となった異常な「朝日」バッシングが続いています。この問題について、「しんぶん赤旗」日刊紙（9月27日付）は「歴史を偽造するものは誰か―『河野談話』否定論と日本軍『慰安婦』問題の核心」と題する論文を掲載しました。その要点を紹介します。（全文は日本共産党ホームページに掲載しています）

異常な「朝日」バッシング 攻撃の矛先は「河野談話」

異常な「朝日」へのバッシング。見過ごせないのは、攻撃の矛先が「慰安婦」問題で日本軍の関与と強制性を認め、謝罪を表明した河野洋平官房長官談話（1993年8月4日「河野談話」）に向けられていることです。

「吉田証言」が虚偽だった以上、「河野洋平官房長官談話などにおける、慰安婦が強制連行されたとの主張の根幹は、もはや崩れた」（「産経」8月6日付主張）というのです。

これまで「河野談話」攻撃にたいし、日本共産党の志位和夫委員長は「歴史の偽造は許されない―『河野談話』と日本軍『慰安婦』問題の真実」と題する見解を発表（3月14日）。歴史の真実と国際的道理に照らして、これらの攻撃が成り立たないことをくわしく明らかにしました。

「吉田証言」を根拠にせず ――「河野談話」作成者が証言

第一に「河野談話」がそもそも「吉田証言」をまったく根拠にしていないということです。

「吉田証言」とは、1942年から3年間、「山口県労務報国会」の動員部長を務めたとする吉田氏が、1943年5月に西部軍の命令書を受けて、韓国・済州島で暴力的に若い女性を強制連行し、「慰安婦」とした（いわゆる「慰安婦狩り」）という内容です。「証言」は1982年に「朝日」が初めて報じて以来、同紙が16回にわたって取り上げ、90年代前半には他の全国紙も連載企画や一般の報道記事のなかで伝えました。「しんぶん赤旗」は92年から93年にかけて吉田氏の「証言」や著書を3回とりあげました。

「吉田証言」について、秦郁彦氏（歴史研究家）が92年に現地調査し、否定する証言しか出てこなかったと提起。吉見義明中央大学教授も97年の著書で「（吉田氏の）回想は証言としては使えないと確認する」としました。

専門家の間で「吉田証言」の信ぴょう性に疑義が強まる一方、元「慰安婦」の実名での告発や政府関係資料の公開などがおこなわれ、実態の解明は大きく進みました。真相究明のうえで「吉田証言」自身が問題にされない状況が生まれました。そのなかで93年8月に発表された「河野談話」は「吉田証言」をどう扱ったか。ここが問題の核心です。

9月11日に放映されたテレビ朝日系「報道ステーション」の「慰安婦」問題検証特集は、当時、官房副長官として「河野談話」作成に直接かかわった石原信雄氏の注目すべき証言を紹介しました。

石原氏は「吉田証言」について「眉唾（まゆつば）もんだというふうな議論はしていましたね、当時から」と指摘。「吉田証言をベースにして韓国側と議論したということは、私はありません」「繰り返し申しますが、河野談話の作成の過程で吉田証言を直接根拠にして強制性を認定したものではない」と明言しました。つまり、もともと「吉田証言」を根拠にしておらず、「吉田証言が崩れたから河野談話の根拠もなくなった」などの議論は成り立つ余地がないのです。

元「慰安婦」の証言から 強制性認定した「河野談話」

では「河野談話」の根拠は何か―。石原氏は前出の番組で、元「慰安婦」の証言をもとに「慰安婦」とされた過程での強制性を認定したとあらためて証言しました。

石原氏は全省庁で戦中の資料を調査した結果、「慰安所の運営につきまして深く政府が関わっておった」「輸送についても安全を図ってほしいとか、あるいは慰安所の運営について衛生管理あるいは治安の維持をしっかり頼むという趣旨の文書は出てきた」と発言。そのうえで、元「慰安婦」からの聞き取りの結果、「募集の過程で、かなり強引な募集があったようです。結果的に脅かされたとか、だまされたとか、あるいは当時の官憲ですね、まあ巡査なんかが関わってかなり強制的に慰安婦に応募させられたという人がいることが証言から否定できないということになりました」と語りました。

「河野談話」は「被害者でなければ語りえない」（河野氏）証言に基づいて、「慰安婦」とされる過程での強制性を認定したのです。

「慰安婦」問題の本質隠す 二重の矮小化

「河野談話」否定派の議論の根本には、「『強制連行の有無』が慰安婦問題の本質」（「読売」8月6日付社説）と、「慰安婦問題を「強制連行」の有無に矮小（わいしょう）化することで、その全体像と本質を覆い隠そうという立場があります。しかし、「河野談話」が認定した事実は5点あります。

①日本軍「慰安所」と「慰安婦」の存在②「慰安所」の設置、管理等への軍の関与③「慰安婦」とされる過程が「本人たちの意思に反して」「強制性があった」④「慰安所」における強制性＝強制使役の下におかれた⑤多数が日本の植民地の朝鮮半島出身者で、募集、移送、管理等は「本人たちの意思に反して行われた」＝強制性があった―です。

「談話」否定派が否定しているのは、もっぱら第3の事実です。ここには問題の二重の矮小化があります。

第一に、「慰安所」における強制使役＝性奴隷状態という事実を無視して、「慰安婦」とされた過程で「強制連行」があったかなかったかだけに、問題を矮小化しています。しかし、女性たちがどんな形で来たにせよ、一たび「慰安所」に入れば監禁拘束され強制使役の下におかれ、性奴隷状態とされたという事実こそ、最大の問題です。

第二に、「慰安婦」とされた過程における強制性でも、「官憲による人さらいのような強制連行」があったか否かに問題をさらに矮小化しています。「人さらい」でなくても、「慰安婦」とされた過程に「本人たちの意思に反した」強制があったかどうかが問題です。しかも、「人さらい」のような「強制連行」もあったことはインドネシア（当時オランダ領東インド）のスマランなどの事件でも明確です。

国際社会で到底通用しない 問われる安倍政権の姿勢

国際社会が問題にしているのは、女性の人権を無視し、じゅうりんした、「慰安所」における強制使役＝性奴隷制度です。米国下院など七つの国・地域の議会から日本政府への抗議や勧告の決議があげられています。そのいずれも「強制連行」の有無ではなく、軍（政府）による「慰安所」での強制使役＝性奴隷制度を厳しく批判しています。これが問題の核心なのです。

日本の裁判も元「慰安婦」らが強制的に「慰安婦」とされ、「性奴隷」として悲惨極まる生活だったと事実認定しています。

加害国日本の司法によって認定された事実の重みを否定することはできません。歴史を偽造するものは誰か―答えは明らかです。

問題なのは安倍政権が「河野談話の継承」を明確にしたはずなのに「談話」攻撃に一切反論しないどころか、同調さえする態度をとっていることです。

安倍首相はNHK番組で朝日新聞に対し「世界に向かって取り消していくことが求められている」などとのべています。首相は一体何を「取り消せ」というのか。日本軍「慰安婦」制度が「性奴隷制」であったこと、「慰安婦」とされた過程に強制性があったことを「取り消せ」というのでしょうか。そうであれば、「河野談話の継承」といいながら、「河野談話」否定の立場に自らの身を置く、不誠実な二枚舌といわなければなりません。

また、歴史偽造のキャンペーンに、日本の言論機関、大手メディアの一部がかかわっていることも重大です。

「しんぶん赤旗」は、日本の良心を代表する新聞の一つとして、歴史偽造の逆流を決して許さないたたかいに全力をあげます。

「吉田証言」の記事を取り消します

「しんぶん赤旗」は、吉田清治氏の「証言」について、日曜版92年1月26日号、日刊紙93年11月14日付でそれぞれとりあげたほか、日刊紙92年1月17日付では著書を紹介しています。93年11月の記事を最後に、「吉田証言」はとりあげていません。

別掲論文で明らかにしたように、「吉田証言」は、研究者らによって否定され、「河野談話」でも根拠にされませんでした。吉田氏自身がのちに、「本に真実を書いても何の利益もない」「事実を隠し、自分の主張を混ぜて書くなんていうのは、新聞だってやることじゃありませんか」（『週刊新潮』96年5月2・9日号）などとのべています。

「吉田証言」は信ぴょう性がなく、本紙はこれらの記事を掲載したことについて、お詫（わ）びし、取り消します。 赤旗編集局